

## 行財政改革推進懇談会（第7回、第8回） 各委員の主な意見

### 1 職員の確保と人材育成の充実

- インターンシップ制度を活用し、県でこういう仕事をやってみようという思いを強く持ってもらうことが、応募者の増加に繋がるのではないかと。
- インターンシップの対象を拡大してはどうか。
- 学生や就職希望者のUターンを促すため、他の企業に先駆けて、福井県や県内企業のPRを行うべきではないか。
- 人材不足の中、外国人労働者受け入れは必要。外国人が働きやすい環境づくりを行ってほしい。
- 若手職員には1年のローテーションで色々な経験をさせ、中堅職員になった後、5年のスパンで活躍してもらうことが必要。
- 再任用職員をノウハウのある慣れた業務でうまく活用すべき。
- 県の採用にあたっては、民間の人材不足も配慮すべき。

### 2 国体・障スポ後の組織再編

- 県がスポーツに力を入れていることを示すため、スポーツ部局を作って打ち出すことも必要。
- スポーツと健康増進、観光・インバウンドをうまく結びつけるべき。
- 新幹線駅に併設した競技施設の整備など、新幹線開業とスポーツをリンクさせた振興策を考えてはどうか。
- 嶺南には観光施設が少ないため、敦賀開業後の嶺南の魅力を発信するための施策を検討してほしい。
- 新幹線開業後のビジョンに応じ、人員配置を考えるべき。

### 3 AI等を活用した仕事の進め方改革

- AIやIoTを導入する際には、パソコンがあればどこでもできる業務と、県民と接する業務とを区分けする必要がある。
- サテライトオフィスを有効に機能させるため、設置場所を増やしてはどうか。
- サテライトオフィス以外に、在宅勤務も検討してはどうか。
- 業務密度が濃くなると疲労によりミスも増える。特定の人にしかできない仕事を見直すなど、業務効率化を先行して行うべき。
- 単純業務をパート雇用者に担わせることにより、県職員は専門的な分野に集中できるのではないか。
- 全庁一斉消灯退庁日（ライトダウンデー）から「残業をしてもいい日」へ転換するなど、働き方の意識改革が必要。